

事務事業名		県営漁港整備事業(負担金)			☒ 実施計画登載事業	☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間					
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興								
	基本事業名	02 活力と潤いのある漁港・漁村づくり			予算科目					
根拠法令		地方財政法			会計	款	項	目	事業	
所属	部課名	農林水産部 水産課			☐ 単年度のみ	01	06	03	03	27
	課長名	千葉 英彦			☒ 単年度繰返 (開始 平成13 年度～)					
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111	☐ 期間限定複数年度					
	担当者	熊谷 秀平	内線	365	【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・都道府県が行う土木その他の建設事業でその区域内の市町村を利するものについては、都道府県は、当該建設事業による受益の限度において、当該市町村に対し、当該建設事業に要する経費の一部を負担させることができる。(地方財政法第27条第1項)この法律に基づいて県から市に対して協議があり、県営漁港(大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来、綾里)整備事業費の一部を負担するものである。 ・主な業務は、県からの事業予定の文書受け、負担金の納付。 ・事業費は、県営漁港整備等に要する経費の負担金として支出される。						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
トータルコスト(A)+(B)								0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
	ア 県営漁港整備事業負担金	千円
前年度実績(前年度に行った主な活動)	イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・県営漁港	名称	単位
・漁港利用者及び各漁港登録漁船	カ 事業実施県営漁港数	箇所
	キ 漁協組合員(県営漁港)	人
	ク 登録漁船数(県営漁港)	隻
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・整備区域が拡大する。	名称	単位
・漁業者の作業の効率化及び就労環境の改善が図られる。	サ 県営漁港整備事業実施率	%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ	
漁港機能が充実する。	ス	

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
			単位								
投入量	事業費	国庫支出金	千 円								
		都道府県支出金	千 円								
		地方債	千 円	600	60,700	81,000	388,800				
		その他	千 円								
		一般財源	千 円	36,481	6,809	9,000	43,200				
	事業費計 (A)		千 円	37,081	67,509	90,000	432,000	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20				
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	37,161	67,589	90,080	432,080	0	0	
⑤活動指標			ア	千円	37,081	67,509	90,000	432,000			
			イ								
			ウ								
⑥対象指標			カ	箇所	1	1	1				
			キ	人	1,655	1,655	1,375				
			ク	隻	1,465	1,465	1,040				
⑦成果指標			サ	%	被災未把握	被災未把握	被災未把握				
			シ								
			ス								

事務事業ID	1218	事務事業名	県営漁港整備事業(負担金)
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地方財政法により、県営事業が行われる場合、市も事業費の一部を負担することになっていることから、この事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

漁業就業者の高齢化が進み、新規参入者が少なく、漁港利用者数が減少気味である。
東日本大震災によりすべての漁港が被災したことから、県では災害復旧事業を優先して実施する予定であり、当面、本事業の対象となるのは、大船渡魚市場整備に関連する大船渡漁港整備への負担金のみと想定される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 本事業を実施することにより、漁港機能が充実し、漁業就労環境の改善と漁業資源の安定供給が図られ、地域水産業が活性化につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 漁港整備は公共事業であり、行政が実施すべき事業である。また、制度上、県営漁港の整備をする場合は、事業費の一部として、市も負担金を支出しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも適切であり、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 国・県の事業費が増大されることに伴い、市の負担金も増額すれば、市内の県営漁港の整備率は上がるが、現在国・県とも財政的に厳しい状況にある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 制度上、市が負担金を支出しなければ事業が実施できず、県営漁港整備が進まず、漁港整備が滞り、漁業経営の安定化が図られない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 本事業は地方財政法による県営事業への市の負担金であり、類似の事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 制度上定められた負担金であり、事業費を下げれば県営事業の進捗が図られないことから、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 業務に要する時間がそれ程多くないことから、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

事務事業ID	1218	事務事業名	県営漁港整備事業(負担金)
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 県内においても特に大船渡漁港に集中投資され、県営漁港(大船渡、根白、崎浜、越喜来、綾里)の整備が進んでいる。 越喜来漁港は平成19年度、漁港漁村活性化対策事業の完了により整備完了。 東日本大震災により、平成23年度は魚市場建設以外の負担金は徴収されないこととなった。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 既設の漁港施設全体が地盤沈下しており、県では災害復旧事業を優先させることとし、当面事業は休止予定であるが、大船渡魚市場整備に伴う県営漁港整備に関する部分のみ該当する可能性がある。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	農林水産部水産課	千葉 英彦

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 大船渡漁港において、県予算を集中的に投入し、新魚市場建設工事に着手するなど、事業の進捗が図られている。 その他、第2種漁港(根白漁港、崎浜漁港、綾里漁港)の整備が進められてきたが、東日本大震災により、平成23年度は魚市場建設以外の負担金は徴収されないこととなった。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 既設の漁港施設全体が地盤沈下しており、県では災害復旧事業を優先させることとし、当面事業は休止予定であるが、大船渡魚市場整備に伴う県営漁港整備に関する部分のみ該当する可能性がある。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項